

天理教の布教の現状と課題

—教会のあり方を中心に—

金子 昭

はじめに

1. 統計数字から見た教勢変化
 - (1) 教会数及び信者数の推移について
 - (2) 教会の現状—参拝者の減少と財政事情
2. 教会組織と布教伝道の関わり
3. 教勢衰退の背景と挽回の試み
 - (1) 新宗教教団に共通する一般的要因
 - (2) 教勢挽回の試み
4. 教団危機の自覚とその対応策
 - (1) 『天理時報』手配り運動をめぐる
 - (2) 内部に由来する教団の危機
5. 新たな信仰組織と布教伝道

おわりに

註

はじめに

作家の玄侑宗久は、ある対談の中で、彼の新しい小説「竹林精舎」についてこんな発言をしていた。「若い坊さんでまだ独身、童貞、好きな子がいる。この彼が竹藪の中にある福島県のお寺をやっている。檀家は60軒しかない。(中略)そういうふうには、若者がお寺に入って苦労して頑張っていくという姿を書いてみたものです」⁽¹⁾。ここには、「檀家が60軒しかない」と寺院の経営もままならぬものだという認識が見られる。都市部と農村部とで異なるが、住職が副業無しに寺院を経営できる規模は300軒前後であるという話を、私は聞いたことがある⁽²⁾。伝統仏教の寺院はこれだけの檀信徒規模によって維持されているのである。

一方、新宗教である天理教にとっては、一つの教会が信者家庭を60軒も有していれば、そこそ大きな分教会であると言える。これは逆の観点から見れば、信者家庭が

一教会を支える経済的な負担がそれだけ大きいということになる。しかも60軒の信者家庭の規模であれば、傘下にさらに幾つかの分教会や布教所を有している可能性が高い。ところが、末端教会の場合は、信者家庭が6軒以下というところもある。この規模では、さすがに信者のお供えだけで教会を運営するのは困難である。そのような零細な教会は苦境にあり、存亡の危機に立たされている。そしてそのような教会は実は少なくない。本稿は、そうした苦境にある教会のあり方に焦点を当てながら、天理教の布教伝道の現状とその課題について考察するものである。

1. 統計数字から見た教勢変化

(1) 教会数及び信者数の推移について

宗教施設として、同じように教会と呼称しても、天理教の教会の有りようは、立正佼成会の教会とは大きく異なる。天理教の教会は一家庭がそのまま教会化して成立したものであり、その成立形態からすれば伝統仏教の寺院に近い。地域ブロック制を採用する立正佼成会の教会は、天理教で言えば教区・支部に該当する部分が多い。それは教会数でも分かる。立正佼成会が日本国内で238教会、海外20の国・地域で65拠点であるのに対して、天理教は全教会数が1万6,677か所（大教会159、分教会1万6,193、海外325）、布教所が1万6,650か所である（『みちのとも』2018年7月号巻末統計）。『天理教教規 規程及規則』の「一般教会規程」によれば、教会は、ようぼく（よふぼくとも書く。別席を運び終えて「さづけの理」を得た信者、陽気ぐらし世界建設のための用材〔用木〕という意味）16人以上（うち教人^{きやうと}⁽³⁾が5人以上）と若干名の信者を有すれば分教会となることができる。また、部属教会（分教会）が50か所以上で、所属するようぼくのうち教人300人以上を有する教会は、大教会になることができる。ただし、これらの条件は、分教会を設立する、または分教会が大教会に陞級^{しょうきゅう}するための教勢基準であって、分教会設立後、または大教会陞級後の教勢が、この基準を満たさなくなっても、分教会が布教所に戻ったり、大教会が分教会に降格したりすることはない。

信者数で比較すれば、立正佼成会は約115万世帯〔2017年1月1日現在〕、会員が270万6,945人、また教師数は7万9,352人であり、天理教は信者数が119万1,422人、教師（教人）が14万6,945人である（いずれも文化庁『宗教年鑑平成28年版』による）。しかしながら、約115万世帯で270万7千人の会員（立正佼成会）、119万人の信者（天理教）は教勢の実態を反映していないように思われる。信者を世帯数で数えることは正確な数え方とは言い難いし、信者や会員とされる人々の裾野もまた限りなく曖昧であるからである。そもそも、自分を信仰者と自覚している度合いもさまざまである。天理教の場合、教人、ようぼく、一般信者（ようぼく以外の信者）が存在するが、14万人強（教人）～65万人弱（ようぼく数）の間が自らを天理教信者と自覚している人々である

と考えられる。なお、教勢の外延を構成するのは、ようばく及び一般信者の存在である。

天理教では、年間教務統計を毎年刊行しているほかに、教祖年祭の10年ごとに全教を対象とした教勢調査を実施している。これらは天理教表統領室調査情報課が編集し、天理教教会本部が刊行しているが、それぞれその最新版『天理教統計年鑑（立教180年）』（2018年）と『第9回教勢調査報告』（2017年）から教会及びようばく信者の動向に着目しながら、この半世紀間の教勢の推移をみていくことにする。

まず教会数である。1986年（教祖100年祭の年）～1995年までの10年間で新たに設立された教会は186か所であるが、1996年（同110年祭の年）～2005年の10年間では49か所に減り、2006年（同120年祭の年）～2015年の10年間ではわずか1か所だけである（『天理教統計年鑑（立教180年）』、2頁）。その一方で、2011年から2012年にかけて教会の整理が行われ、総数は1万7,141か所から1万6,676か所と465か所の減となっている（その後2013年に1か所新設されて現在は1万6,677か所である）。以上のことから、この30年間の教会は $(186 + 49 + 1) - 465 = -229$ となり、教会数が実は229か所減少していることが分かる。

次に信者数である。信者数に関しては、教会本部で統計数値を出した『天理教統計年鑑』と、各教会に依頼して統計数値を集約した『教勢調査報告』とではかなり数字に開きが生じている。本稿では、『教勢調査報告』の調査結果に従う。

表1 天理教の信者数の推移*

教勢調査	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
西暦	1956年	1966年	1976年	1986年	1996年	2006年	2016年
教祖年祭	70年祭	80年祭	90年祭	100年祭	110年祭	120年祭	130年祭
信者総数	1,335,836	1,323,363	1,637,249	1,687,220	1,433,548	1,216,137	941,315
ようばく数	449,781	626,423	836,452	960,683	913,448	812,695	648,014
割合	33.67%	47.34%	51.09%	56.94%	63.72%	66.83%	68.84%
ようばくでない信者数	886,055	696,940	800,797	726,537	520,100	403,442	293,301
割合	66.33%	52.66%	48.91%	43.06%	36.28%	33.17%	31.16%

* 『第9回教勢調査報告』（2017年）、8頁より一部省略。

1956年に133万5,836人あった信者総数は、60年後の2016年には94万1,315人と約40万人の減少である。この二世代分の期間におよそ3割の信者がいなくなったことになる。信者の内訳を見れば、1956年はようばくとようばくでない信者の割合が約34：66であったが、1976年には約51：49と逆転し、2016年は69：31となって60年前とはその比率は全く逆になっている。ようばくは確かに信者のコアの部分を占め、信者がようばく

化するの望ましいことであるが、信者の裾野が縮小する中で、その大半がようばく化することにより、信者が固定化していく有様を示しているものでもある。ようばく数は1956年以後順調にその伸びを示し、1986年に960,683人に頂点を迎えるが、その後減少に転じ、2016年には648,014人と30年間に約31万人、率にして3分の2まで減少しているのである。さらに、ようばくの年代別推移を見ることにする。

表2 年代別ようばく数（2016年）*

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	不明
計	3,862 (5,326)	27,804 (40,268)	46,768 (77,871)	76,021 (109,269)	99,174 (155,534)	132,662 (157,628)	123,585 (154,458)	115,847 (106,220)	22,291 (6,121)
割合	0.6%	4.3%	7.2%	11.7%	15.3%	20.5%	19.1%	17.9%	3.4%

* 『第9回教勢調査』18頁の表を一部改変。()内は第8回調査時（2006年）の数値

2006年から2016年の10年間、ようばく数は全世代にわたって減少しているが（80代以上のみ増えているのは社会の高齢化を反映している現象であろう）、50代以上の減少が大きい。とくに50代は2006年の時点で155,534人いたものが、2016年には約3分の2の99,174人となっている。

世代別の推移を肯定的に見るならば、10年前に20代で現在30代になっている層は増え、40代になった層は横ばいである。そこから、後継者講習会の受講者数や受講対象のようばく数からすれば、「縦の伝道」はうまく行っているという認識を、布教部長は示している（「第244回定時集会から」、『みちのとも』（天理教道友社）2018年6月号、52-57頁参照）。ただ、10年間で一世代経過した層をそのような形で比較するのは統計数値の切り取り方の一つであって、同一の世代だけで見た場合、10代～40代の減少はやはり厳然として存在している。さらに、この比較で言うならば、40代以上のそれぞれの世代で、一世代経過した数値も逆に減少しているという値は、どう見たらよいのだろうか。そもそも、どの世代でも毎年ようばくが誕生しているわけだから、一世代経過した数値は本来ならその分増えているはずである。それが逆に減少しているということは、高齢者（70代、80代以上）の物故者のことを脇に置けば、教会から離れてしまった人数がかなり含まれるのではないかと推定できるのである。

また、一世代経過した数値での増加が30代までに見られる理由として考えられるのは、教会子弟の割合が多いことであろう。彼らは、親の奨めで別席を受け、「さづけの理」を拝戴し、ようばくとなるのである。そのこと自体は、縦の伝道がうまく行っていることの証しにはたしかになるものの、やはり一世代経過した数値での40代以上でのようばく数の減少と重ね合わせて考えてみれば、信仰がその分身内化してきているとも言えるのではないだろうか。

天理教では「縦の伝道」に対して「横の布教」という表現がよくなされるが、とくに未信者に対する布教活動の一つの指標となるのは「布教の家」の存在である。ところが、この「布教の家」の入寮者が慢性的に定員割れしているという状況がある（上記「第244回定時集会から」参照）。「布教の家」とは、若手布教師が住み込んで現場で布教実践を行う拠点で、全国に16か所ある。2018年4月からは、123人の定員（男子寮100人・女子寮23人）に対して入寮者が半分以下の55人、4か所が休寮状態にあり、全くの未信者に対する布教力が低下している状況である。また、働き盛りの年齢層の信者を対象として2004年に開設された三日講習会も、2009年まで1回あたりの受講者がほぼ100人で定員いっぱいだったが、その後は80人前後で推移し、2016年及び2017年は50人を切っているのが実情である（上記「第244回定時集会から」参照）。

上記のデータから、天理教の布教伝道の問題は、信仰に横の広がりやを欠き、既存信者の中で固定化し、また身内化する傾向にあると見なすことができる。

(2) 教会の現状―参拝者の減少と財政事情

教勢があらゆる側面で低下している状況については、多くの教会関係者は実際、身近に実感している。それは、教会への参拝者数が目に見えて減っていることから分かる。教会関係者にとっては、参拝者数が自教会の教勢の指標となっている。参拝者の減少にともなって、お供え（献金）額も減少し、このことが教会運営にとって圧迫となっているのである。

表3 一教会あたりの参拝者・おつとめ奉仕者数の推移*

	参拝者数		おつとめ奉仕者数		奉仕者を除く参拝者数	
	朝夕のつとめ	月次祭	朝夕のつとめ	月次祭	朝夕のつとめ	月次祭
第4回(1966)	11.2人	49.6人	3.6人	14.9人	7.6人	34.7人
第5回(1976)	8.2人	37.4人	4.9人	19.8人	3.3人	17.6人
第6回(1986)	5.3人	27.9人	3.8人	17.3人	1.5人	10.6人
第7回(1996)	4.9人	24.4人	3.4人	16.3人	1.5人	8.2人
第8回(2006)	4.2人	19.6人	3.0人	13.8人	1.2人	5.8人
第9回(2016)	3.5人	16.4人	2.6人	12.0人	0.9人	4.4人

* 『第9回教勢調査報告』（2017年）、「朝夕のおつとめの参拝者、奉仕者数」の表（34頁）と「月次祭の参拝者、奉仕者数」の表（36頁）をもとに作成。

朝夕のつとめ、月次祭の奉仕者数、参拝者数とも50年前からすれば減少の一途をたどっている。朝夕のつとめは本来5人の奉仕者（拍子木、数取り、ちゃんぽん、すりかね、太鼓）が必要であるが、この50年間の平均値は1976年にかろうじて4.9人になった以外は、最初からその数を満たしていない。2016年の2.6人ということは、0人か0

人に近い教会があるということを示唆するものである。0人の場合は、おつとめ奉仕者（例えば教会長）が当該教会に不在だということである。実を言えば、この不在教会が全教会の1割を占める1,761か所あり、さらに言えば月次祭の奉仕者数0人の教会も1,085か所ある（『第9回教勢調査報告』34～36頁参照）。月次祭の奉仕者数0人というのは、月次祭のおつとめが全く行われておらず、教会としての機能を停止したということの意味する。

気になる数字は、奉仕者を除く参拝者数である。1966年には朝夕のつとめの参拝者が7.6人いたのが、2016年には0.9人になっている。つまり参拝者ゼロの教会が相当数あるということである。月次祭も1966年には34.7人いたのが、2016年には4.4人となり、約8分の1を下回る落ち込みようである。参拝者は教会を財政的に支える一般のようばく信者であるから、これだけ参拝者が減ってくると当然、教会運営も厳しい事態となっている。

教会の財政状況に関する統計調査はないが、仏教寺院に関する各宗派の調査報告を参考にすれば、例えば次のようなことが言える。浄土宗の寺院アンケート調査（2012年）によれば、過疎地域では100軒以下の檀家しか持たない寺院が全体の42%を占めるが、これは同地域の寺院年収300万円以下の数字（43%）とリンクしているのではないかと、鶴飼秀徳は解説している⁽⁴⁾。ここからの推測で単純計算してみた場合、100軒の檀家が年間300万円を1寺院のためにお布施等で拠出するのであれば、檀家1軒あたり年間3万円の負担であり、月単位で見れば1か月あたり2,500円の負担となる（正確にはそれ以下でもある）。しかし、年収300万円では、寺院を経営することは財政的に厳しい。住職が兼業していればそれも可能であるが、住職が高齢化していればそうもいかないだろう。

一方、天理教の場合で言えば、1軒の信者家庭が1か月あたり平均2,500円のお供えだけというのはいかにも低すぎる。仮に1か月のお供えを1万円とした場合、1年間で12万円になるが、1教会あたりの年収が300万円となるためには $300 \div 12 = 25$ 軒の信者家庭が最低必要となる。（1軒あたりの1か月のお供えを倍の2万円にすれば、12.5軒の信者家庭でよいことになるが、今度はその分信者家庭の負担が大きくなる。）それでも寺院と同様、いかに小さな教会であっても年収300万円では、なかなか維持運営は容易ではないだろう。しかも、檀家からの収入をほぼ自坊の維持運営に用いることができる仏教寺院とは異なり、天理教の教会は上級教会や教会本部へと納める金額が少くないので、とくに末端教会の場合に実質収入はさらに目減りすることになる。そのため、教会長が世間で仕事をしていたり、教会長夫人がパート労働に従事したりするケースが少なくない。また高齢教会長夫婦の年金で維持されている教会もある。

お供えを出す信者家庭の経済状況も、近年ますます厳しいものになっている。現在では就業者の約3分の1が非正規労働者であり、貧困家庭が増大している。年間可処分

分所得122万円以下の相対的貧困率はいまや16.1%に上り、国民の6人に1人が貧困状態に陥っている状況である（「厚生労働省生活基礎調査」2012年）。「一億総中流」と言っていた時代からすると隔世の感があるが、このように家計の苦しい中、信者家庭が毎月1万ずつお供えすることだけでも大きな負担となり、また少ない信者家庭による教会の維持運営もまた現状では困難の一途をたどっている。さらに現在は、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合（高齢化率）も27.3%の3,459万人となった（内閣府「平成29年度高齢社会白書」）。4人に1人が高齢者という超高齢社会である。教会に集うようばくも70代と80代以上を合わせると、全体の37%に上り、世間に先駆けて高齢化が著しい。高齢のようばく信者で維持される教会は、いわば老齢年金で維持されていると言ってもよい。経済状況の悪化、また超高齢社会という大波に中小の教会が翻弄されているのが、天理教の教会を取り巻く現実なのである。これは一部の教会ではなく、教会全般に言えることなのである。それは統計数値でも示されている。

『第9回教勢調査報告』では、平均値に較べて著しく大きくずれる数値があっても影響されない中央値を用いて、一般的な教会の姿を提示している（45頁）。この中央値による一般的な天理教の教会は、次の表の通りである。

表4 中央値による一般的な教会*

	ようばく数	ようばくでない信者数	朝夕のつとめ奉仕者数	朝夕のつとめ参拝者数	月次祭の奉仕者数	月次祭の参拝者数
第8回(2006)	26人	14人	3人	0人	12人	2人
第9回(2016)	20人	9人	2人	1人	10人	2人

*『第9回教勢調査報告』45頁の「年代別ようばく数」「ようばくでない信者数」「おつとめの参拝者、奉仕者数」より一部省略して再構成。

10年前に較べて、ようばく及び信者総数が40人から29人と4分の3までに減少し、月次祭もほとんど奉仕者だけで勤められている状況であるが、その奉仕者も12人から10人に減少していることが分かる。教会の経済状況は、この数字をより単純化して次のように割り出すことができるだろう。仮に1軒の信者家庭の人数を3人としてみる（子供の数はあえて含めない）。そして、ようばく信者総数30人の場合、信者家庭は10軒となる。信者家庭1軒あたり年間12～24万円のお供えをしていると仮定すれば、1教会あたりの年収は120～240万円である。これだけで一般的な教会が維持運営されているとしたら、どの教会も貧困もしくは貧困に近い状態にある計算になってしまう。もちろん、教会には毎月のお供え以外に、身上平癒の願いなどの臨時のお供えなどもあり（その分、信者家庭の負担がまた増すわけであるが）、また世間の仕事を兼務している教会長や教会家族もいるので、年収はこれほど低くないはずである。しかし、以上の単純計算からして、たとえ一般的な教会であっても、経済的にはかなり困難な状

況にあることは確実に言えるのである。

2. 教会組織と布教伝道の関わり

ここで着目したいのは、教会という組織の有りようと布教伝道との関わりについてである。渡辺雅子は、新宗教の組織形態と布教形態について、次のように類型化を行っている⁽⁵⁾。まず組織形態であるが、これには教団組織が導きの系統の連鎖から成るタテ関係を重視する「おやこ型」と、同一地域内の信者をグルーピングするヨコ型の組織である「中央集権型」とがある。次に布教形態としては、教会への参詣が主要な宗教実践の形態で、活動の中心は教師となる「教師中心参詣型」と、すべての信徒が布教者の役割を担い、布教が救済のための宗教実践として大きな役割を占める「信者中心万人布教型」とがある。

渡辺の言う類型化のうち、「中央集権型」というのは、ヨコ型の組織という以上、タテ関係を重視する「おやこ型」に対して、むしろ「きょうだい型」と言うべきではないだろうか。組織というものは、そもそも布教線が定着してできたものであり、またそこから布教線が伸びていく拠点にもなっていくものでもある。井上順孝は、信仰に導く・導かれる人間関係をつなぐの原理とする「タテ線」と、地域的に近い信者同士の連帯という「ヨコ線」という表現をしているが⁽⁶⁾、このように表現すれば「おやこ型」と「きょうだい型」にも対応するだろう。現実の家族において「親子」も「兄弟姉妹」も大切のように、疑似家族としての宗教組織においても、「おやこ」と「きょうだい」はそれぞれに重要であることは言うまでもない。それゆえ、渡辺による上述の類型化の図式を一部改変した形で言えば、立正佼成会が本来は「中央集権型（きょうだい型）、信者中心万人布教型」だが、現在の布教形態は「教師中心」ではないが「参詣型」になっているとすることができる。一方、天理教の場合は「おやこ型が教団全体に浸透した中央集権型（修正された意味で）」で、教会を中心とした「教師中心参詣型」である。

ただ、このように類型化・図式化したとしても、現実の天理教の教会の姿をまだ十分に捉えているとは言い難い。なぜならば、「おやこ」と「きょうだい」を集約させた「家族」であるという点が、信仰の場であると同時に生活の場としての天理教の教会の最大の特徴だからである。その点が立正佼成会の教会と大きく異なる点である。天理教の教会は、それ自体が教会長を芯とする大家族として自己理解され、その大家族が同心円上に広がるように教団組織がイメージされている。同心円の中心に位置するのが教会本部だとすれば、これを中心に大教会、分教会、布教所、一般信者家庭というふうに疑似的な家族関係がピラミッド型に形成されていると見ることができる。つまり教団組織が巨大な家族であり、個々の教会や布教所や信者家庭もまたそれぞれ

生活と信仰を共にする家族たるべきことが求められるのである。そのように捉えれば、教会本部から近年発信されることの多い「家族の^{だんらん}団欒」というメッセージの意味合いも了解できるだろう。

幡鎌一弘は、近世寺院の基本体制であった「いえモデル」(森岡清美)をふまえ、天理教の教会は「おやこモデル」と連動しつつ「いえモデル」に近いものとなっていると見て、次のように指摘する。「現在の後継者問題が、すなわち教会長の子弟問題であるというのもその一例だろうし、逆に教会を一つのいえとして積極的にとらえようとしている面も見られる。つまり、世俗的ないえを離脱しつつ、信仰のなかでいえを再構築しているわけで、その結果、教え導かれた人間関係が、教え導かれたいえの関係へ、さらには教会のおやこ関係へと転換しやすい状況になったのではなかろうか」⁽⁷⁾。幡鎌の分析は渡辺の見方よりも、より天理教の教会組織と布教伝道のあり方を捉えていると言えるだろう。つまり天理教は、「きょうだい」の横軸もさることながらそれ以上に強固な「おやこ」の縦軸を主軸とした「いえ」のあり方を取っているのである。

そしてそのようなあり方なるがゆえに、幡鎌が指摘するように「現在の〔教会〕後継者の問題」が「教会長の子弟問題」となっているように、現在の「いえ」の危機はそのまま教会家族の危機ともなりうるし、現にそのようになっているのである。教会が信仰の場であると同時に生活の場でもあるという特徴は、信仰を生活化しやすいという強みがあるが、生活の場がくずれると信仰もくずれやすいという弱みを露呈してしまうのである。

ところで、教会と布教伝道の関係を論じる際、天理教の布教形態は、伝統的に「個人布教」が「社会布教」に優先されてきたことを指摘する必要がある。現在も個人布教の理念は「単独布教」という形で生きており、その伝統を受け継いだ形で「布教の家」が設置されている。ただし、かつてのように野宿してパンの耳を食べながら布教伝道に明け暮れて教会設立に至ったという事例は、当然のことながら今日の社会情勢にそぐわず、先述したように「布教の家」の入寮者の減少となって現れている。現在では、「ヨコの布教」に対する「タテの伝道」と称される、「教会」を単位としての信仰の世代間再生産が主になっている。

天理教において「個人布教」が「社会布教」に優位とされてきた背景には、その救済の志向性がそこに反映している。すなわち救済にあっては、「個人だすけ」(個人救済)が「社会だすけ」(社会救済)に優先する。前者としては、「おさづけ」(天理教の治病儀礼)による「病いだすけ」すなわち「^{みじょう}身上だすけ」が主体であり、後者には社会福祉の活動や事業などが挙げられる。「個人だすけ」が「おたすけ」の本流であり、「社会だすけ」はその亜流であるとすら見る向きもあった(教内には今なお根強くこうした見方が存在する)。ただし、近年では「個人だすけ」の内容が、従来の「身上だすけ」から、家庭内のトラブルの解決などを信仰的实践を通じて打開する「事情だすけ」

の割合が増えている。

歴史的に見ても、布教伝道における教えの力点は大きく変化している。教祖中山みき在世時から明治時代全般では、「つとめ」と「さづけ」で教勢が伸び（当時の進展ぶりはしばしば「教えは療原の火のごとく伸びた」と形容される）、また大正時代から第二次世界大戦後しばらくは、自らの病気やトラブルを契機に徹底的に自己反省を促し、この反省を信仰的な跳躍台にする「いんねんの教理」で大きく教えが広まった。とりわけ大正末期の教祖40年祭前後、全教挙げての教会倍加運動が行われた（ただしこの運動はかなり無理があり、現在、教会としての機能を果たしていない「事情教会」の多くがこの時期に作られ、「倍加教会」とも称されている）。

いまや、時代の推移と共に社会情勢が大きく変わり、それに伴って人々の意識も大きく変化した。「つとめ」と「さづけ」は「おたすけ」の核になるものであるが、それだけでは教勢伸展は望めそうもない。さらに、「あなたの病気は〇〇のいんねんの現れだ」と説くような従来型の「いんねんの教理」は、現代人には反発を呼ぶばかりである。戦後、『天理教教典』が制定され、そこでは個人のいんねんに重きを置くのではなく、親神が世界及び人間を創造した元始まりのいんねん（元のいんねん）を前面に出す教理展開が主軸ではあるが、相変わらず信仰や布教の現場では個人のいんねんがしばしば説かれている。個人のいんねんを元のいんねんに組み込んで説くことが近年強調され、実際そのように説かれるようになってはいるものの、しかし現代人の心魂には必ずしも十分に教えが届いているとは言えないのも現実である。これについては、教理を現代的に展開しきれていない側面を指摘することができる。

しかしながら、教勢停滞、教勢低下は、ひとり天理教だけの問題にとどまらず、日本の宗教界が直面する問題でもある。そこに、昨今の社会情勢の変化との関わりにおいて、他の新宗教教団とも共通する問題が存するのである。

3. 教勢衰退の背景と挽回の試み

(1) 新宗教教団に共通する一般的要因

天理教に限らず、教団型宗教の形態を取る新宗教教団は、近年軒並み教勢を低下させてつづける。それにはさまざまな要因があろうが、大きく分けて経済的要因、社会的要因、心理的要因を指摘することができる。

第一に経済的要因であるが、教団の規模が大きければ大きいほど、その維持には財政的基盤が強固でなければならない。教団の財政面は基本的に信者の献金に依っており、信者家庭が経済面で安定していれば自ずと献金額も増えるが、そうでない場合は献金が少なくなる。たとえ巨大な宗教施設を有していても、伝統仏教の有名寺院のように観光客の拝観料に頼るわけにはいかないのである。戦後、新宗教教団が大きく教

勢を伸ばした背景には日本の高度経済成長があり、それなくしては各教団は大規模施設を建設できなかったはずである。しかしバブル経済の破綻以後、平成の30年間は日本経済は右肩下がりで低迷しており、格差社会、貧困社会の問題が取りざたされるようになった。さらに追い打ちをかけているのが、少子高齢化であり、未婚者・非婚者の増加という個人化の傾向である。そのような中で、信者の献金額も減少の一途をたどり、教団も組織維持が困難になっている。経済的要因は形而下的な要因の最たるものであるが、この問題抜きには教団宗教の教勢回復は期待できないのである。

第二に社会的要因としては、教団宗教に対する関心が一般の人々から年々低下していることが挙げられる。関心低下だけならまだしも、一部の宗教による強引な勧誘やカルト問題が社会問題化して、むしろ宗教全体への忌避感が強まってきた。2001年に新日本宗教団体連合会（新宗連）が50周年記念シンポジウムを開催したときも、昨今の「宗教離れ、宗教忌避」の状況が大きな問題になった⁽⁸⁾。どんな人でも宗教心や宗教的感性はある。だからといって、特定の教団に所属してまで宗教を信じたいという気持ちには、なかなかない。たしかに一般メディアの側が、宗教が社会的問題を起こした時ばかり、ことさらに報道する問題もあろう。しかし、そのような宗教批判は戦前から存在していたのだから、メディアの報道が大きな理由とはならない。その一方で、教団には所属したくないが、自分なりに社会貢献活動をしたいという気持ちは人々にはある。それが、オウム真理教事件と同じ1995年の1月17日に発生した阪神淡路大震災の際に、澎湃と起った災害救援ボランティア活動となって現れた。もちろん各宗教教団もこぞって支援活動を展開し、現場では各教団の活動を間近で見る機会も少なくなかったはずであるが、それが入信には必ずしもつながらなかった。また一般の人々の側も、宗教教団には社会的存在として期待しているのは社会貢献なのであって、それを通じての勧誘の姿勢には警戒感を示しているのである。

第三の心理的要因は、まさにそのような教団離れの内に、宗教に対するメンタリティが変容しつつある様子を垣間見ることができるのである。自分の流儀で宗教心や宗教的感性を養い、深めていきたいという思いは、教団組織への所属からスピリチュアルなものへと向かうことになった。かつての「新宗教ブーム」が、高度経済成長期に対応していたのは確かである。どの新宗教も、その教えを信じることで生活が向上し、社会も繁栄し、世界も平和になると謳っていた。そして教団に所属することによって、その帰属感や、また信仰者同士の連帯感が生きる力につながった。極端な話、どの宗教を信じて、経済が全体として上向きの時期には、信者たちの多くはそうのように物心ともに豊かな生活を享受できたのである。しかし、いまやそのような時代は過去のものになりつつある。たとえ宗教心を持っていても、特定教団への所属は重荷のように感じられ、もっと自分らしく自分のペースで宗教心を涵養していきたいと思う人々が増えてきた。「精神世界ブーム」はそうようにして起こってきたのである。

最近では、インターネットの普及により、人生相談や悩みの相談に対しても、ウェブ上で自分が求める回答を手軽に得ることができるようになり、あえて現実の寺院や教会の門を叩くまでもないという傾向もあるようだ。さらに言うならば、ウェブ上では当該宗教の肯定的情報も否定的情報も同じように出てくるので、そのどちらにも目を通した人々は目が肥えてしまって、教団からの少々の働きかけには乗ってこなくなった側面もある。

(2) 教勢挽回の試み

宗教にとって厳しい昨今の状況であるが、そのような中、宗教側も手をこまねいていたわけではもちろんない。近年、宗教の社会貢献が喧伝され、宗教ならではの対人ケアの技術を磨き、2011年の東日本大震災での支援活動を契機に、一定の資質を持つ宗教的支援者を目指した臨床宗教師の育成などの試みも行われるようになった。それは、社会のニーズに合わせて宗教者の側が歩み寄りをしている姿勢の現れでもある。

ただ、危惧されるのは、そのような姿勢ばかりが強まってしまうと、宗教の価値が社会貢献の成果によってのみ測られる傾向が助長されることである。しかも、そこでは、本来的な宗教の役割としての心魂の救済よりも、生活面での救援ばかりに注目が集まってしまう。社会における公益性の認識において、一般の人々と宗教者の側との間で齟齬^{そご}があるように思われる。一般の人々は、社会福祉や災害支援などで役に立つことが宗教の公益性であると認識するのに対して、宗教者の側、とりわけ教団宗教の宗教者の立場からすれば、何よりもまず、自らが所属する宗教教団に所属して信仰を共にすることがその人の幸せにつながると考え、そこに究極の公益性を見出しているからである。この姿勢があるからこそ宗教は布教伝道に力を入れるのであるが、しかしそれこそが一般の人々が忌避するものなのである。まさにこれがジレンマとなるのである。

宗教側もそうしたジレンマの中、あえて布教伝道を目的には置かず、純粹に宗教的な救済の理念や心情から発露する支援やケアを行う方向に、新たな路線を設けることになった。そのような支援やケアを行える宗教者の一例がまさに臨床宗教師である。ただし、どの宗教者も特定の宗教の教えを信奉する人間であり、ともすれば宗教的にはニュートラルな（しばしばスピリチュアルとも同定される）支援やケアの営みになりがちなこれらの動きに対して、教団宗教がどこまで全面的に同調できるかは疑問である。

天理教の場合、社会福祉事業や災害救援活動は百年以上の歴史があり、教内外の評価はきわめて高いものがある。しかし、あくまでそうした事業や活動は「ひのきしん」（親神への日々の報恩感謝の行為的発揚）であって、それを布教伝道の目的にしているわけではない。そして実際そのようにしているからこそ、一般からの評価もあるので

ある。また30年以上の歴史をもつ「ひのきしんスクール」も同様の理念に基づいており、あくまで天理教信仰を有する人々が社会的貢献活動のさまざまなスキルを身に着けるものである。臨床宗教師のような資格が認定されるものではないが、天理教内でその先駆的な社会教育をすでに行ってきたのである。それゆえ、これらの対外的な諸活動は結果として、「においがけ（匂い掛け）＝布教伝道」に資するものとして位置付けられる。それは、天理教信者の対社会的活動として一定の地歩を占めている。

4. 教団危機の自覚とその対応策

(1) 『天理時報』手配り運動をめぐって

天理教内では教勢低下をどのように見ているのだろうか。また、その対策としてどのようなことが行われているのだろうか。まず、教団の週刊新聞『天理時報』をめぐる動きに注目したい。教勢のバロメータとなるのは教団機関誌（紙）である。天理教には、教会長・布教所長クラスを対象とした月刊雑誌『みちのとも』と、一般の教信徒を対象とした週刊新聞『天理時報』の二つがあり、どちらも郵便で定期的に教会や信者家庭に届けられるものである。とくに重要なのが一般の教信徒向けの『天理時報』である。1986年は天理教教祖100年祭が挙行された年であるが、この年の発行部数は30万部と最も多かった。その後減少傾向が続き、その20年後の2006年、教祖120年祭の年には半減の15万5千部になっている⁽⁹⁾。その前後から始められたのが、『天理時報』の手配り運動である。その目的は、同紙の普及・活用と地域のように信者の相互交流とたすけあい活動に資することである。手配り運動そのものは着実に広がりを見せ、10年後の2015年には手配り率が50%になった。

教会を信仰単位とする天理教としては、教会とようばく信者家庭とつながる手段として『天理時報』があるという位置づけをしている。全国の教会を1万6千か所として教会長夫妻が約3万2千人、これに布教専従者を足して仮に4万人とし、それ以外のようにばく信者を90万人として推算してみれば、一般社会にいるようばく信者は道専従者の22.5倍いることになる（実際にはその倍率はもっと高くなると思われる）。こうしたようばく信者が引越し等で所属教会から遠くなってしまうと、その物理的距離がそのまま心理的距離となってしまう、信仰が切れてしまうおそれがある。そこで、『天理時報』を郵送によらず、あえて手間暇のかかる手配りとした理由が、地域におけるようばくネットワークの構築であった。一般の人々への布教伝道もさることながら、同じ地域に住んでいる天理教信者同士が交流を図るほうが話は早いというわけである。その地域を任された者が教会系統を超えて手配りすることで、ようばく信者相互の交流につながり、また地域のようにばく信者家庭の見守りにもなる。支部行事の案内を『天理時報』に添えるなどの工夫を通じ、手配り運動の成果として、地域の教友の

交流が盛んになった事例も報告されている。

ただ、手配り運動を始めて10年後の2017年の『天理時報』の発行部数は、さらに減少して11万1千部になっている。最盛期の30年前の3分の1にまで落ち込んだ数字である。手配り運動と発行部数減少の因果関係は明らかにされてはいないが、次のような3つの可能性が考えられよう。すなわち、①手配りをしてきたから、発行部数の減少をこの程度に抑えることができた、②手配りの有無にかかわらず発行部数の減少に歯止めをかけることができなかった、③手配りをしてきたことによって、逆に発行部数の減少に拍車がかかった、という可能性である。関係者としては、①であってほしいと望みたいところであるが、②もしくは③の可能性すら完全に否定することはできない。というのも、昨今は個人情報保護法の施行に伴って、人々の間にプライバシーの意識が浸透してきた結果、たとえ同じ教友同士であっても見知らぬ人に家の所在を知られ、ポスティングされるのはあまりいい気持ちがしないことが想像されるからである。

あるいは、天理教のホームページやSNS等を通じて情報を得ることができるようになったので、紙媒体の週刊新聞は自ずと読まれなくなっていっただけなのかもしれない。実際、一般紙でも軒並み発行部数の減少が続いているからである。かつて全国のどんな小都市にもあった映画館は、テレビの普及とともに入館者が激減し、次々と閉鎖を余儀なくされた。同じように新聞や雑誌や書籍一般ですら、インターネットの浸透によって紙媒体のものは読まれなくなり、全国の書店を次々と廃業に追いやっている。また、たとえ紙媒体の書籍類であっても、人々が読みたい本がかつてないほどに多様化しているので、中小の書店ではもはや対応しきれず、自ずとアマゾンなど巨大ネット書店で本や雑誌を購入するようになったことも挙げられるであろう。

インターネットが普及し始めた当初、宗教界は期待と不安をもってこの高度情報時代を迎え、宗教界や宗教学者の間でもさまざまな議論が取り沙汰されたが⁹⁰⁾、近年のスマートフォンやSNSの普及により、いっそうバーチャル世界がリアル世界を浸食してしまっている状況が起っている。しかし、このような相互発信は、使い方を間違えなければ、教友の繋がりをむしろ強めるものではないだろうか。ネット時代の情報ツールの活用法については、今後も研究開発の余地があろう。

(2) 内部に由来する教団の危機

人々の宗教的ニーズは決して失われたわけではないのに、教団宗教の教勢がこれほど低下してきたのは、なぜだろうか。それは思うに、従来の布教伝道の仕方ではどうにも打開できない事態が出現しているからではなかろうか。教勢立て直しのために、教団組織をただ単純に「現代社会に合わせる」ことにすればよいとか、あるいは教えの説き方、教えのあり方を「現代社会に合わせる」ことにすればよいとかいった、小

手先の方法ではどうにもならないところまで来ているように思われる。新宗教が挑戦を受けている危機は、西山茂が言うような、「教団危機」が「自らの挑戦によって招き寄せたものと、招かないにもかかわらず外部から来たものがある」¹¹⁾とされる従来型のものでは、もはやない。西山の言う「教団危機」は自らが招いたにせよ、外部から一方的に來たにせよ、外部由来の危機説である。現代の教団危機の危機はむしろ当該教団の内部から来ている。それが天理教の場合、教会としての機能や役割を十分に果たしていない「事情教会」として現れている。事情教会の研究調査は教団として公式には行われていないが、相当数の教会がこれに近い状態にあることは、本稿でも見てきたように明らかである。

そもそも、教会の規模それ自体が縮小している。一般的な教会であっても、ようばく信者総数29人であり、朝夕のつとめはわずか2人で行い、月次祭も奉仕者10人、奉仕者を除く参拝者は2人だけである。教会のダウンサイジングに伴って、教会そのものがいっそう身内だけのものになっていく。一般信者の場合、信仰継承はそれほどスムーズに行かないが、教会家族の場合は子弟の意思如何にかかわらず、ほぼ自動的に教会を受け継ぐことになる。そのため、教会長の兄弟姉妹、子どもや親戚頼みの教会が目立っている。一見賑やかに見えても、その内実は身内だけで子沢山となっている教会も少なくない。それでもやっていける教会は良いが、一方でこれもままならず、かといって事情教会にしてしまうわけにはいかないから、大教会から新たに教会長を任命して教会を引き継がせることになる。その場合、大教会長家族の子弟に配下の事情教会を継がせているケースも少なくなく、結果として1教会のみならず、教会系統全体がしだいに身内社会化しているのである。しかし、もともと基盤が無いものだから、この教会も再び事情教会化していく可能性がある。

教会制度の弊害については、教内からも告発の声が上がっている¹²⁾。末端教会の場合、月次祭など自分の教会の信仰行事だけでなく、上級教会や大教会のために人力による奉仕（ひのきしん）や金銭の上納（お供え）もあるので、末端教会では貧困が常態化してしまう。そうした中、教会家族そのものが疲弊するという事態も生じている。教団機関誌（紙）には決して掲載されることはないが、教会子弟の中には、心を病んでアルコール依存症になったり、家庭がうまくいかずに離婚したりする者の話もしばしば聞く。

天理教では、信者や信者家庭に対する要求が、他宗教に較べて比較的大きいように思われる。信者個人に対しては、別席を運んでようばくに、ようばくになれば修養科や講習に通って教人資格を取るようにと促し、その家庭に対しても、神様をお祀りするよう、それが出来たら今度は家を布教所にするように、そして布教所になったらやがては教会設置へと促すというように、個人と家庭とを共に宗教活動にコミットさせていくことが推奨される。信仰に深入りすればするほど、生活が宗教に侵襲されて

くることになり、その分信者の負担も大きくなるのである。天理教の信者のようばく率が上がる一方で、信者の外延が広がらない原因の一端は、ここにあると言えるのではなかろうか。

しかしながら、教団の組織が現代社会に合わないからといって、タテ組織をヨコ型にしても難しい（ヨコ型組織の立正佼成会もまた教勢低下の状況にあることは変わらない）。天理教の場合、同じ地域だからといって、別の系統の教会に通う気にはならない（代々馴染んできた教会だからこそ通う）というメンタリティが出来てしまっている。ともかく信仰活動は教会が一つの単位となっており、この教会制度があるからようばく信者をとにかく天理教に繋ぎ止めているという側面もあるのである。教会制度を組み替えるのであれば、信仰のあり方もまたこれに対応して組み替えていくことが求められる。教会制度の問題は、一朝一夕には解決できないが、少しずつ軌道修正を行いながら改善していかなくてはならないだろう。

5. 新たな信仰組織と布教伝道

教団が直面している危機は、同時に教団のあり方を見直す転機でもある。統計数値は一連の教勢低下の現実を関係者に突きつけているものであり、この危機を正しく直視することにより、そこからの改善策も見えてくるはずである。天理大学おやさと研究所では、今から20数年前に「伝道研究会報告集」として天理教の教勢や布教伝道に関する特集論文集を刊行しているが（『天理大学おやさと研究所年報』第1号、1995年）、そこでの分析視覚は決して古びてはいない。教勢低下の状況認識について教学研究者がよく自覚しており、また先述した幡鎌の論文のように教会のあり方にも考察のメスを入れているものもある。

それらの特集論文の中で、辻井正和は、ようばく信者一人一人の布教力に着目している。辻井自身が現役分教会長であって、そこに教会長ならではの現場感覚が反映していると言えよう。辻井は、ようばく信者の布教力を表す数値として「ようばく再生産率」を挙げ、教祖100年祭以後はこれが0.02に低下していることを指摘した¹⁹。この数字は、50人のようばくが1年間に1人のようばくを生み出すレベルである。こうしたようばくの布教力の低下は、ようばくがようばく以外の一般信者と同じレベルになっていることを意味する。さらに、ようばくも教人になることが推奨され、教人資格も近年は取得しやすい形になっているので、教人もようばくと同じようになりかねない。その結果、信仰のあり方も、教人、ようばく、信者へと低い方に水平化することによって、ようばく一人一人の布教力も低下する傾向を助長している。そこから、信者の裾野を広げることが重要であると、辻井は結論づける。当時よりさらに現在は教勢が低下している現在、問われているのはその具体的な方策であり、教学的な打開策

なのであるが、その点でいまの教団内の教学研究は手詰まり感があるように思われる。

むしろ新しい考察は、教団の公式研究機関ではなく、教内における草の根の研究者から出てきている。天理教では、教会長・布教所長クラスの中に草の根の教学研究者が少なくない。それは彼らの求道心から来ると同時に、現場の教会や布教で感じた危機感から来るところが大きいものである。そのような草の根研究者の一人である山根満は、实践教学で顧みられることがほとんどない「打ち分け場所」の再提案を行って、とても興味深い。教祖中山みきの教える「陽気ぐらしの世界」というものは、「おぢば」と「打ち分け場所」、「講」の三つの拠点が一体となって実現を図っていく信仰の仕組みであると、山根は述べる¹⁴⁾。天理教の救済の焦点は何と言っても「おぢば」であり、ここを離しては真の救済もない。現在、熱心な信者有志で結成した「講」は、「教会」へと発展的に解消されて今日に至っている。教会が遠隔地の場合、常時の「おぢばがえり」が難しいため、天理市内に教会本部直属の教会（大半が大教会）単位で信者詰所が設けられており、各教会の信者は所属の信者詰所をおぢば滞在の際に利用している。

しかしここで山根が着目するのは、「講」でも「教会」でもなく、「打ち分け場所」という存在である。これは、陽気ぐらしの世界を実現するために、親神が出て働く場所であるとされる。その意味は明確ではないものの、内・中・外に各31か所あり、合計93か所あるという。伝承によれば、内とは「おぢば」の教会本部から6里以内、中とは日本国内、外とは外国であるとされる一方、また別な伝承では、世界において31人の神の心の者が出来たならば、それが31か所の打ち分け場所であるとも言われる¹⁵⁾。いずれにしても、打ち分け場所とは、そこにおいて「つとめ」が勤修され、「たすけ」が行われ、「神の話が取り次がれる」場所である。もしかしたら、現在の教区や支部がそのような地域の救済拠点となりうるかもしれない。すでに各教区で活発な地域活動を行っているところもあるが、そこを現代の打ち分け場所と仮に見立てて、四国八十八か所巡礼のように「陽気遊山」の旅をしてみるイメージで考えてみることもできるのではないか。山根満はそうのように理解して、実際に全国47教区を巡る旅を行い、その報告書も出している¹⁶⁾が、実地踏査を踏まえたこの一連の研究はとてもユニークな試みであると言えるだろう。

現実には、各教区は打ち分け場所ではないし、各地域に存在するのは教会である。自発的、自然発生的な由来を持つ講に対して、教会は世間の規格に合わせて人為的に作られた性格を有している。現在の天理教の教会の9割が宗教法人格を取得しているが、そのために事情教会になってしまっても、解散届など法律上の手続きが必要になっている上、教会の土地建物は教会本部にお供えされているという形をとっている場合が多く、教会家族が住んでいても、教会を止めてしまえばそこを立ち退かなくてはならなくなる。つまり、どんなに経済的に苦しくても、教会を止めることは教会家族

の生活上、きわめて困難なのである。しかし、このような厳しい状況の下に置かれた教会では、地域の救済拠点となる前に、まず自らの生き残りのほうが問題の焦点になってくるわけである。(そこで、打ち分け場所が着目されるわけである。これは実践教学的には未知数の領域にあり、一層の探求が望まれるところである。)

伝統仏教の寺院もまた、生き残りのために苦戦している。全国には約7万5千か寺が存在するが、櫻井義秀は、それだけの寺を支える仏教徒がいるからではなく、「自分稼ぎ」をする寺院と僧侶がそれだけいるからだと指摘する⁷⁰⁾。しかも、これら寺院の数多くは、過疎化の波を受けて統廃合するなど厳しい状況にある。そのような状況から考えるならば、自分の家をそのまま教会や寺院として運営し、家族を教会家族ないし寺族として位置づけ、代々世襲制で受け継いでいくという、「いえ型」宗教施設のモデルそのものが揺らいでいるとも言えるのではなかろうか。

しかし、だからと言って、家族というあり方と固く結びついた信仰形態を、ただちに個人信仰主義の形に変更するのは困難であり、また人間にとって家族の大切さというものを考えれば、決して得策であるとは言えない。現行の教会制度で機能している教会もある以上、教団としてあまりにラディカルな教会制度変革は、いたずらに混乱を招くばかりである。むしろ現場の教会で可能なところから、教会長の裁量で独自に活動をしていくことのほうが、より現実的であろう。その場合、現場で可能なことをたえず見きわめながら、自己の裁量で行うことがポイントになる。例えば、天理教では現在、教団挙げて里親活動を推進しているが、たしかに拡大家族としての教会は子どもを受け入れやすい。また、昨今の子供の貧困問題を受けて、「子供食堂」を行う教会も増えてきた。しかし、里親や子供食堂はどの教会にでも出来ることではない。そのような体力のない零細な教会で、そもそも何ができるのだろうか。教会には信者がほとんどおらず、いたとしても高齢者ばかりであり、教会長もまた高齢者だったりする。しかし、そのような教会でも出来ることがあるのである。

現代は人口減少社会であると同時に、その人口の4分の1が65歳以上という超高齢社会である。教会長も高齢化が進んでいるが、高齢教会長でもできること、さらには高齢教会長でなければならないことがある。例えば、高齢の教会長であればたいへいは教会に常住している。民生委員・児童委員の活動をするのは大変でも、「子ども110番の家」の旗を掲げて、地域の防犯拠点になることができる。共稼ぎの家庭が多くなり、住宅地なのに日中だれもいない家ばかりの中で、自分の家にいることだけでも、十分な地域貢献を果たしていることになる。おつとめの音に対して近隣から苦情が出るので、窓を閉め切って行う教会もあると聞すが(昨今は除夜の鐘すら騒音と見なす人もいる)、朝夕の決まった時間、毎月の決まった日時のおつとめは、地域への見守り証明にもなると同時に、そこに地域の救け場所としての教会があるという、教会それ自体の存在証明にもなっているのである。もちろん、このようなことが可能になるの

は、近隣住民の理解と共感あつてのことであるのは言うまでもない。

教会長も高齢者、その教会に集う信者も高齢者ばかりという場合もあろう。月次祭をつとめるだけで重労働になる。つとめの奉仕者も足りず交代要員もいない中、全1時間以上もかかる座りづとめに十二下りの立ちづとめの全行程をこなすことは困難である。そんなとき前半の半下りで中休みを入れて、その間に短い講話をしてお茶を飲んで一服した後、後半の半下りを行うという形でもよい（実際にそのようにしている教会も少なくない）。またそれも困難な場合、前半半下りだけを勤めて、残りは朝夕のつとめの際に一下りずつ付け足して勤めるというふうにしてもよい（実際そのようにしている教会もある）。また、高齢教会長であれば、教会を地域の高齢者たちの交流の場に開放することもできるだろう。お年寄りの気持ちは、お年寄りでなければ分からないところがあるからである。

後継者がいないため、不在になった教会、無住になった寺院がある。天理教なら完全な事情教会である。地域密着型の神社の場合、一人の神職が幾つもの神社を兼務することはざらにある話であり、ふだんは同じ町内の人々が氏子として護持し、清掃などを行っている。寺院においても、檀信徒が無住の寺院を護持することも可能であり、実際にそういう事例もある。この形態は、僧侶と檀信徒の区別を曖昧にするところがあり、在家主義仏教に近づいていくものとなる。新宗教の場合、聖俗分離はそれほど厳格ではなく、むしろ信者ならだれもおつとめができ、ときには布教師にもなることが期待されている。ただし、天理教では地域の繋がりよりも教会系統が重視されるため、教会がたとえ無住となった場合、近隣の他教会関係者が代わりに月次祭を行うことは現状では難しい。けれども、当該教会の上級教会の了解を得て、近隣の教会で建物を共同管理して地域に開放し、高齢者の居場所づくりとして再活用することは可能であろう。教会家族が常時住んでいない無住の教会のほうが、そうした居場所づくりを気兼ねなくすすめることができるのではないだろうか。このように考えていけば、事情教会、不在教会でも、地域貢献は可能になるのである。

信者同士の交流ということで、今後どういう形が考えられるだろうか。教区支部や教会単位での信仰講座やひのきしん活動などの他に、本稿でも述べたように『天理時報』手配り運動が全教的に推奨されているが、信者同士の深い交流は、教会の中で、教会を通じて行われてきた経緯がある。教会のもとには講組織であった。講は現代ふうには言えばクラブや同好会である。信仰を共にする有志が持ち回りで担当し、そこでは共同飲食を行う。これが教会の場合、月次祭後の直会^{なおりい}として現在まで続いている。従来これが楽しみで参拝してきた信者も多く、酒が出ればいきおい話も長くなり、そういう席でないと出ない話もあるだろう。

私は、北海道のある分教会長が言っていたことを思い出す。北海道では教会と信者宅が遠く離れていて、交通手段も発達していなかったため、月次祭に参拝する時もそ

のまま教会に一泊して、夕食を共にしたり、酒を酌み交わしたりして、夜遅くまで信仰生活について話し込むことも多かったという。しかし、現代では、信者は自分で自動車を運転して参拝に来る。翌日は仕事もあり、帰りも運転して帰るわけだからお酒も出せないし、時間をかけて信仰談義をするというわけにもいかない。この話を聞いたのは、20年以上も前のことである。現代では、北海道ならずとも、なかなか時間を取って教会での交流ができるというのが難しくなった。また直会に酒を出さない教会も増えてきた。

直会も、男性サラリーマンの飲み会イメージではなく、家庭の主婦などの女子会イメージで考えてみるとどうだろう。飲み会では濃密な交流もできるだろうが、金と時間もかかる上、酒が飲めない人や酒食の席が苦手な人は敬遠しがちである。しかし女子会は、家事や育児があるので、たいてい昼間の時間帯に気のきいたレストランで食事したりする程度である。「喋っているうちにあっという間に時間がたった、もっと話したがかった」と参加者には心残りがあるのであるが、それが次につなげていくポイントになる。なぜなら、そういう心残りがあるからこそ、また「近いうちに開こう」ということになり、その会が長続きするのである。教会での信者相互の交流も、こういう女子会のような軽い感じの会があってもよい。その場合、大切なのは、教会としては、そのような場を演出することであろう。教会長もまた信者に対して、「おはなし」しなければとか、「おさとし」しなければなどと意気込まず、黒子に徹して人々の話に耳を傾ける必要がある。

そのように考えれば、教会のあり方もまた、講（信者の同好会）のイメージに限りなく近くなってくるし、教会という場を越境して教友同士の繋がりも作りやすくなるのではないだろうか。伝統仏教にも講組織があるが、それはもともと寺院とは別個にある信者同士の横の繋がり組織である。天理教においても、教会系統横断的な講の再興を模索しても良いかもしれない。その場合、信者同士の繋がり、リアルであるだけでなく、バーチャルなものであっても良い。携帯メール、LINE、フェイスブックなどさまざまな情報ツールもそのために活用できるだろう。もちろん、このことがただちに教勢回復をもたらすものではない。それでも、信者同士が互いに教友として交流し、その相互交流を通じて世界だすけの活力を得るところから進めていくほかはないのである。

おわりに

「おさづけ」をすれば次々と病気が救かり、「おつとめ」をすれば生活の向上、社会の繁栄、世界の平和が達成されるならば、この世の中は劇的に変わるだろう。そして天理教への入信者は引きも切らないことになるだろう。そのような状況になれば、極

端なことを言えば、たとえ教会組織にどんなに問題があっても、教勢は伸展するばかりとなろう。しかし、現実にはそうっておらず、教勢は低下の一途をたどっている。天理教のおたすけの本流である「つとめ」と「さづけ」だけでは、人々の心を繋ぎ止めることが難しい時代である。「おたすけ」のあり方も病気など身体的不都合を救う「身上だすけ」から、家庭内や対社会的な諸々のトラブルに信仰の立場から力を添える「事情だすけ」の路線に大きくシフトしてきている。天理教ひのきしんスクールもこの路線上にあり、その講座内容も緑化ひのきしん、高齢者支援、精神の疾患と生涯、話し方―講話上達法、カウンセリング、事情だすけ（多重債務問題など）、家族への支援、図書修理、人づきあいの基本、障害の理解と支援など、すべて「事情だすけ」に関わるものばかりである⁹⁸。

信者を増やすことは容易なことではない。50人のようぼくが1年かけて1人のようぼくを生み出すという辻井の上述の指摘も、数字を置き換えて1人のようぼくが50年かけて1人のようぼくを生み出すというふうにみれば、1人の信者を養成するのにどれだけの丹精が必要であるかが分かるだろう。入信への勧誘よりも、自らが信仰に生きること、陽気ぐらしをしている姿を世の中に示せばそれでよいのではないだろうか。それが何よりの世間への「においがけ」になるのである。求められるのは、天理教内での生き方のモデル再編である。教人もようぼくも一般信者も皆、信仰を同じくする教友である。そしてその大部分が教会や布教専従ではなく、一般社会の中で仕事や家庭など日々の勤めをしながら暮らしている。彼らにとっては、教勢にこだわる意味はとくにない。むしろ、いまの自分の日々の生活の中で、いかに互いに助け合い、陽気ぐらしの生き方をすることができかこそ、肝心なことなのである。それゆえ、この教団危機にあって大切な視点の転換があるとすれば、それは教会のことを考える以上に、教友の立場に立って、信仰者の生き方を再考していくことにあるのではないだろうか。

* 本稿の原型は、2018年1月28日、中央学術研究所で行れた現代宗教研究会における同題の研究報告であるが、このたび論文にするにあたっては、全面的に内容を書き改め、またさらに内容そのものについても大幅に増補を行った。現代宗教研究会では、当日特別にご出席をいただいた庭野統弘学林学長、また中央学術研究所の川本貢市所長はじめ諸先生方から、数多くの貴重なご意見をいただき、深く感謝申し上げます。

【註】

- (1) 玄侑宗久/山折哲雄の公開対談記事『中外日報』2017年11月10日号より。この対談は『中外日報』創刊120年を記念して同年10月14日に行われたものである。

- (2) 私はこの数字を故大村英昭氏（1942～2015）から直接伺った。同氏は浄土真宗本願寺派住職であり、大阪大学教授、関西学院大学教授などを歴任し、最後は筑紫女学園大学学長を務めた。
- (3) 教人は現在の『天理教教規 規程及規則』によれば、ようぼくであって教人資格講習会を修了し、天理教教庁に登録された者を指す。教人であって、教会長資格検定に合格した者が教会長になる資格を得る。
- (4) 鶴飼秀徳『寺院消滅—失われる「地方」と「宗教」』日経BP社、2015年、246頁。伝統仏教の各宗門では、それぞれ寺院の経済状況や後継者問題にも踏み込んだ研究調査を行い、その成果を宗門内外に公開している。例えば櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』（法蔵館、2016年）参照。
- (5) 渡辺雅子「立正佼成会における女性の位置と女性幹部会員のジレンマ—とくに仕事をもち主任に焦点をあてて—」、『中央学術研究所紀要』第45号、中央学術研究所、2016年、95頁。
- (6) 井上順孝『新宗教の解説』ちくま学芸文庫、1996年（単行本初版は筑摩書房、1992年）、156頁。
- (7) 幡鎌一弘「天理教伝道の社会的環境—教団組織論とのかかわりで—」、『おやさと研究所年報』第1号、1995年、54頁。
- (8) 「21世紀日本の宗教を考える」というこのシンポジウム記録集は、『宗教と人間の未来』として2001年に白馬社から刊行された。著者は、シンポジストの石井研士、養老孟司、井沢元彦、金子昭、秋田光彦、川島通資、西山茂、解説は横山眞佳・毎日新聞客員編集委員である。
- (9) 特集「『天理時報』手配り10年を越えて」、『みちのとも』2018年1月号、10～34頁。
- (10) 井上順孝（責任編集）『インターネット時代の宗教』（新書館、2000年）参照。天理教でも、表統領（教団代表役員）の諮問機関の天理やまと文化会議主催で公開フォーラムを開催した（『インターネット新時代—布教活動のあり方を探る—』天理やまと文化会議、2001年）。
- (11) 西山茂「新宗教における教団危機の克服方法」、『中央学術研究所紀要』第41号、中央学術研究所、2012年、31頁。
- (12) 教会制度の問題を論じたものに、野田俊男『天理教人の苦悩』（大陸書房、1972年）、北沢元『天理教の虚像と実像』（心交社、1989年）がある。前者は執筆当時、現役の分教会長、後者は第三者的視点で書かれているが、現役の分教会長（北沢元は筆名）の手になるものである。現在ではインターネット上に教会関係者の内部告発の文章を数多く見ることができる。
- (13) 辻井正和「天理教の教勢100年—統計数字から客観的にみる—」、『おやさと研究所

年報』第1号、天理大学おやさと研究所、1995年、38頁。

- (14) 山根満『教祖にお教え頂く「陽気ぐらしの世界」(試論)』私家版、2014年、229頁。
- (15) 山根満、同上、87頁、88頁参照。前者は松村吉太郎『御筆先辞伝草案』(1930年)、後者は高野友治『口述記―加見兵四郎先生口述』(1994年)による。
- (16) 山根満『教区巡りを終えて―陽気遊山の旅との比較―』私家版、2017年。
- (17) 櫻井義秀『人口減少時代の宗教文化論』北海道大学出版会、2017年、26頁。
- (18) 「天理教ひのきしんスクール」ホームページ参照 (2018年7月16日現在)。https://fukyo.tenrikyo.or.jp/h-sc/?page_id=10